

氏 名	よこ 横 山 ゆきこ 由紀子
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 198 号
学位授与の日付	平 成 16 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
学位論文題目	Women's Work Choice in Life-Cycle (ライフサイクルにおける女性の就業選択)

(主 査)
論文調査委員 教 授 橘 木 俊 詔 教 授 西 村 周 三 教 授 久 本 憲 夫

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、女性のライフ・サイクルと就業行動の関係について分析することを目的としている。女性は結婚・出産・子育てなどライフ・ステージによって就業行動を大きく変化させるため、女性の就業行動に関してライフ・サイクルが与える影響を組み込んだ分析を展開している。

まず、第2章で、ライフ・サイクルが女性の就業選択およびキャリア・コースの決定に及ぼす影響についてモデル化している。就業コストに関して(1)新たに仕事を始めるときに追加的コストが生じる、(2)ライフ・ステージによって就業コストが異なる、という2つの概念をモデルに組み込むことで、以下のことが示された。すなわち、(1)出産後も働き続けている人は末子成長後も基本的に働き続ける。(2)結婚・出産直後については主に仕事を辞めるかどうかの意思決定であるのに対し、末子成長後の意思決定は仕事を新たに始めるかどうかの意思決定である。(3)後者の意思決定の方が労働条件や生活環境の影響により左右されやすい、である。

次に第3章では、ライフ・ステージによって意思決定過程が本質的に異なるという第2章の理論モデルの結果の検証を行っている。多項ロジット・モデルの推計結果により、意思決定に影響を及ぼす変数の効果がステージによって異なることが示された。特に、子供数や親との同居の効果がステージによって大きく異なっている。また、子供が小さい時期にパートタイマーとして働く女性は少ないが、その場合、金銭的動機が大きな要因となっていることも明らかにされた。

第4章は、第2・3章の分析枠組に、女性の就業に対する選好の異質性の影響を組み込んで分析を展開している。「女性の就業形態を決定するのは夫の所得や家族構成といった経済的要因だけではなく、個人が就業に対してどのような選好を持っているかにも左右される」という仮説を立てモデル化している。実証分析からは、(1)末子成長後にパートタイマーとして働く場合、生きがいや小遣いを稼ぐことを目的とする傾向がある、(2)小遣いや生きがいを得ることを目的として家族従業者になる女性は少ない、(3)子供が小さいときに経済的自立を意識する女性は正社員になる傾向がある、という結果が示された。

第5章は、既婚女性の再就職・転職について、どのような人が正社員になれるかの分析を行い、以下の結果が示された。すなわち、(1)年齢が高く離職期間が長い女性は正社員の職を得る機会が減少する、(2)運良く正社員になれたとしても労働条件の良い仕事に就くことは難しい、である。さらに、子供が小さい育児期にキャリアを形成するかどうかとその後の期待所得に大きな影響を与えるという分析結果から、女性の早い段階での労働市場への復帰が重要であると主張している。

第6章は、育児環境と女性の就業行動の変化について分析している。保育所の利用しやすさと女性の就業率が正の相関を持つことから、女性の就業を促進するために保育サービスを充実すべきだと報告する研究は多い。しかし、保育所に入りにくい都市部で母親の労働供給は増加傾向にあり、保育所の充実と女性の労働供給の変化にはむしろ負の相関があることが見落とされがちだと指摘している。また、拡大家族比率と女性の労働供給が正の相関を持っていたとしても、拡大家族比率が都市レベルの代理変数になっている可能性もある。この章は、保育サービスと女性の労働供給行動について分析を行う場合、地域性を考慮することが非常に重要性だと強調している。

論文審査の結果の要旨

本論文は女性の就業を分析したものであるが、女性が人生上でどのステージにあるかによって、どのような事実ないし制約が就業に影響を与えるかを、理論的・実証的に分析したものである。結婚・出産が女性の就業行動にどのような影響があるかを分析した研究例は多いが、本論文の特色はこれに加えて、いくつかの興味ある変数の効果に注目した点にある。例えば、本人がもっている経済的な独立心、末子の年齢や就学状況、本人が一時離職したときに正社員だったか非正社員であったかの影響力、等々である。

分析にあたっては単に計量手法によってデータ解析を行なうという方法ではなく、あらかじめ明確な理論モデルを提示して、その理論モデルに立脚して実証分析を行なった点に、もう一つの特色がある。その理論モデルとは、女性に与えられた様々な制約の下でコスト要因を考慮しながら、女性が最適行動をするようなモデルである。このモデルに基づいて実証分析を行なった結果、女性がどのライフ・ステージにいるか、例えば結婚・出産直後が、それとも末子成長後かによって女性の就業決定に与える制約は大きく異なるし、何を求めて就業したいのかによって条件が異なることを、明確に示した点に価値がある。

既婚女性が就業するかどうかを決定する時に影響力がある変数は、ダグラス・有沢の法則が示すように、働いたときに得られる本人の賃金と夫の所得水準である。しかし、本論文ではこの法則が教えることだけに満足せず、例えば女性の経済的自立心といった変数に注目して、分析を行なった点は興味深い。得られた結果は、生きがいや経済的自立を尊重する女性は正社員を望むとされ、今後の日本の労働市場、あるいは家族関係を想定すれば貴重な情報である。すなわち、今後は女性も正社員を望む人の数が増加するであろうと予想される。パートタイマーの仕事を多く提供している現状は、女性から反発をくろう可能性がある。

横山氏は女性の就業に関して、一度労働をやめて専業主婦になってから、再び労働市場に出ようとしても見つけられる仕事は労働条件の良くないものしかないとして、できるだけ就業を続けるように提唱している。離婚率の高まっている現今では、離婚したあとに就業しようとしても食べていけるだけの賃金がもらえないとして、女性に警告を発しており、横山説は注目されている。このことの妥当性を示すために、たとえ結婚・出産によって一時的に労働をやめても、できるだけ早く労働市場に復帰することが女性にとって大切だと提言しており、社会的にも意義のある研究となっている。

このように主義・主張が明確であり、かつ学問的にもレベルの高い分析を示している本論文であるが、次のような難点もある。第1に、女性の就業は女性の意向だけでは決定できない。採用側の企業がどのような労働需要をするかが重要である。この点の考慮が理論モデル決定の上でなされる必要があり、今後の課題であろう。

第2に、いくつかの変数は同時決定、ないし内生変数の可能性がある。例えば、第3章であれば、親との同居と就業は同時に決定される可能性があるので、内生性の問題は、結婚、出産、就業等の女性の分析において、重要なテーマになりつつあり、今後の横山氏の貢献に期待が集まる。

第3に、女性をとりまく諸制度、例えば社会保障制度や育児支援制度は女性労働にとって重要な視点である。保育については第6章で分析されているが、社会保障制度の影響力についてはあまり言及されていない。この点が少し惜しまれる。

以上で述べた問題点は、これからの課題でもあるので、本論文の成果を損なうものではない。本論文で示された学問的な貢献度は高い。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成16年9月17日、論文の内容とそれに関する試問を行なった結果、合格と認めた。